

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成20年度第2四半期～  
(平成20年7月～9月末)

平成20年11月  
中小企業庁  
経営支援課

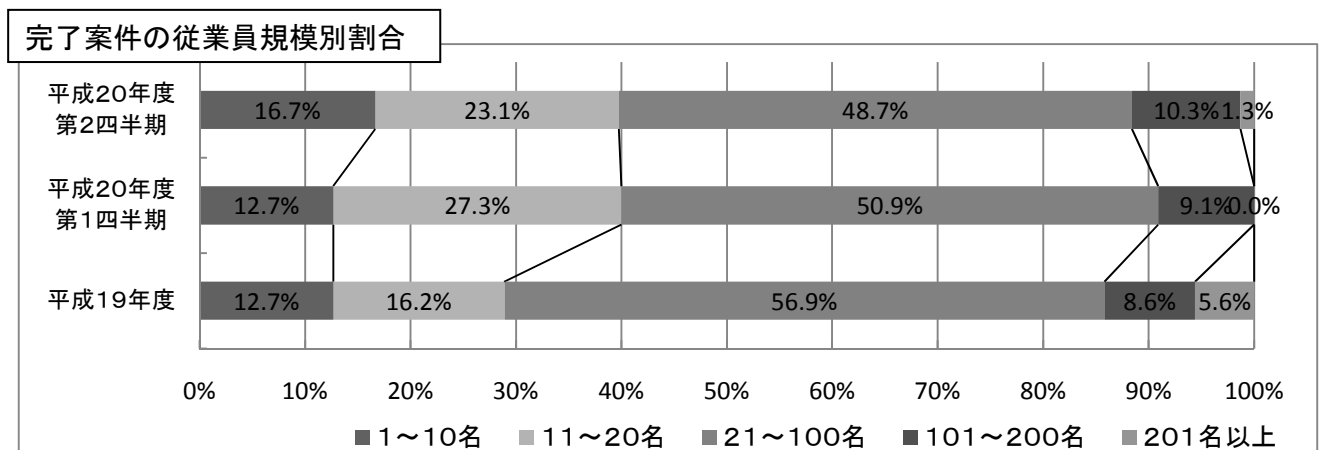
## 平成20年度第2四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

### 1 協議会での相談企業に対する対応状況について

- 平成20年度第2四半期に協議会に相談に訪れた企業は799社でした。  
これは、前年同期に比べ、およそ1割増となっており、第1四半期に引き続き、協議会に相談に訪れた企業数が増えています。
- 業種別では、製造業、卸売・小売業、建設業の順で割合が高くなっています。  
この3つの業種が相談企業の上位を占める傾向に変わりはありません。

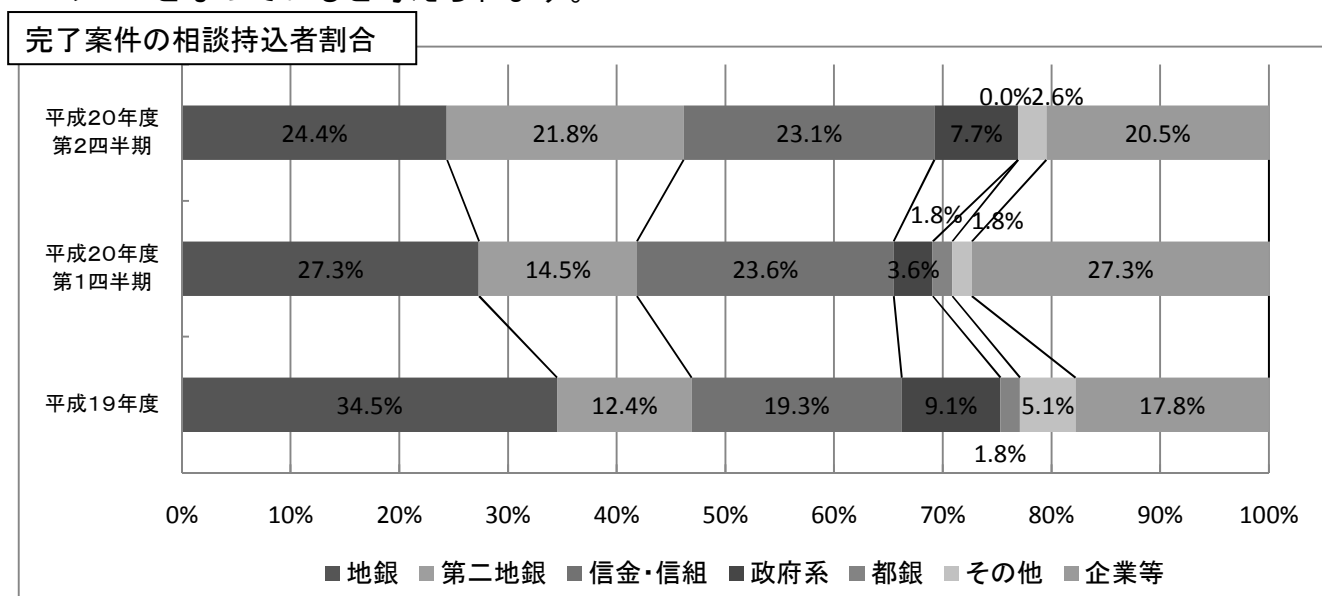
### 2 再生計画の策定支援について

- 平成20年度第2四半期に再生計画の策定を完了した案件は78社でした。  
これは、前年同期に比べ、わずかではありますが増加しています。
- 業種別では、製造業、卸売・小売業、飲食業・宿泊業、建設業の順で割合が高くなっています。  
これを、昨年度1年間のデータと比較してみると、これらの業種が上位を占める傾向に変わりはありませんが、建設業については、第1四半期に引き続き割合が増加しています。
- また、企業規模の観点から、まず売上高では、売上高5億円以下の企業が全体の半数を占めています。  
これは、昨年度1年間に比べ増加傾向が続いていることから、比較的売上高の小さい企業の占める割合が増加しつつあると言えることができるものと思われます。
- 一方、従業員数では、10名以下が16.7%、11～20名が23.1%となっています。  
これは、昨年度1年間との比較において、10名以下、11～20名がともに増加しており、従業員数の点からも、比較的規模の小さな企業の占める割合が増加しつつあるということが出来るものと思われます。



- 完了案件の相談持込者では、地方銀行が24.4%、信金・信組が23.1%、第二地銀が21.8%となっています。

これを、第1四半期と比較すると、信金・信組はほぼ横ばいですが、第二地銀の割合が増える結果となりました。また、昨年度1年間と比較すると、地方銀行が約3割の減となっている一方、信金・信組は約2割、第二地銀は7割の増となっています。特に、信金・信組について、第1四半期に引き続いて割合が増加傾向にあることは、前述の比較的小規模な企業の割合が増加している背景の一つとなっていると考えられます。



- 金融支援の手法では、金融機関から債権放棄を受ける案件が全体の2割を占めています。

特に、再生計画の策定に当たり、金融機関と事前に合意の上、事業譲渡又は会社分割を用いて新会社に事業を承継し、旧会社について特別清算方式を用いて実質的に債権放棄を受ける方式（以下「第二会社方式」といいます。）が、債権放棄案件の約7割を占めています。このことから、再生支援協議会の主要な再生手法として、私的整理による債権の直接放棄に代わり、第二会社方式が定着してきているものと考えられます。

- このほか、平成20年度第2四半期末において、再生計画策定事前調査中の案件は72件ありました。これは、第1四半期に比べ約3割増加しています。

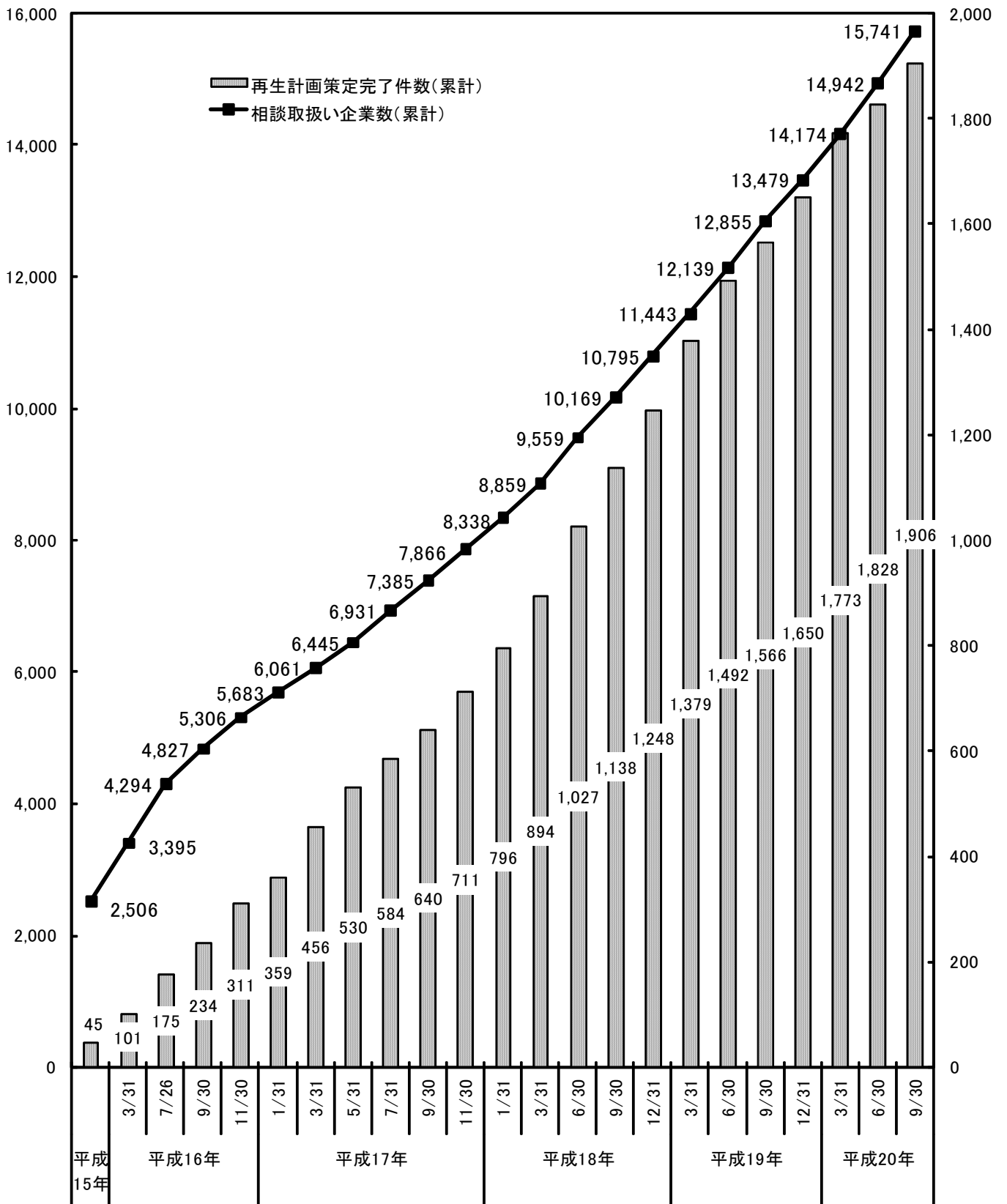
「再生計画策定事前調査中」とは、再生計画策定支援を行うことが適当であるか判断する場合や、再生計画策定支援に移行する前に事業面での問題分析・支援を行うことをいいます。

これらの案件については、昨今の原材料費・燃料費の高騰の影響などから、再生計画策定に当たり事業面での見極めを必要としているものと考えられます。

# 1. 相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移

相談企業数

再生計画策定件数



## 2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成20年度第2四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成20年度 第2四半期	
北海道	札幌商工会議所	377	14	4
青森県	(財)21あおり産業総合支援センター	299	10	7
岩手県	盛岡商工会議所	261	19	0
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	482	29	8
秋田県	秋田商工会議所	153	7	8
山形県	(財)山形県企業振興公社	167	8	0
福島県	(財)福島県産業振興センター	251	18	2
茨城県	水戸商工会議所	432	9	3
栃木県	宇都宮商工会議所	433	13	1
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	283	10	0
埼玉県	さいたま商工会議所	465	20	7
千葉県	千葉商工会議所	411	18	6
東京都	東京商工会議所	911	88	36
神奈川県	(財)神奈川中小企業センター	338	16	15
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	283	15	1
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	213	16	0
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	380	13	6
静岡県	静岡商工会議所	442	21	0
愛知県	名古屋商工会議所	397	16	5
岐阜県	岐阜商工会議所	271	7	2
三重県	(財)三重県産業支援センター	234	9	0
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	207	6	3
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	235	14	2
福井県	福井商工会議所	288	11	3
滋賀県	大津商工会議所	210	9	7
京都府	京都商工会議所	265	14	5
奈良県	奈良商工会議所	231	8	4
大阪府	大阪商工会議所	673	43	8
兵庫県	神戸商工会議所	400	17	1
和歌山県	和歌山商工会議所	169	8	3
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	158	1	0
島根県	松江商工会議所	207	5	0
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	868	29	3
広島県	広島商工会議所	310	15	5
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	278	8	4
徳島県	徳島商工会議所	198	6	1
香川県	高松商工会議所	319	18	0
愛媛県	松山商工会議所	225	11	1
高知県	高知商工会議所	173	6	4
福岡県	福岡商工会議所	474	36	1
佐賀県	佐賀商工会議所	305	16	0
長崎県	長崎商工会議所	360	35	2
熊本県	熊本商工会議所	409	32	1
大分県	大分県商工会連合会	268	14	0
宮崎県	宮崎商工会議所	232	22	2
鹿児島県	鹿児島商工会議所	334	13	0
沖縄県	那覇商工会議所	462	26	2
	合 計	15,741	799	173

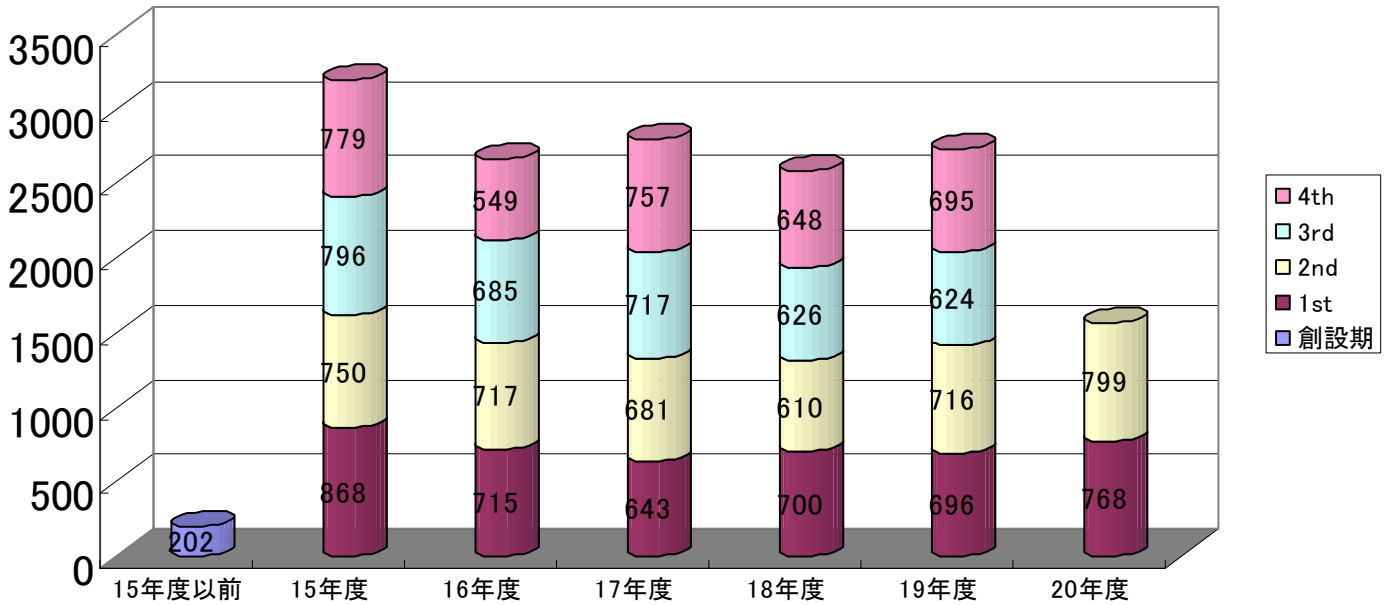
### 3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

都道府県	設置主体	再生計画策定支援完了件数		平成20年度 第2四半期 再生計画策定 事前調査中	平成20年度 第2四半期 再生計画策定 支援中
			うち平成20年度 第2四半期		
北海道	札幌商工会議所	65	1	1	7
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	24	1	6	13
岩手県	盛岡商工会議所	20	1	0	7
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	21	0	0	3
秋田県	秋田商工会議所	23	1	0	6
山形県	(財)山形県企業振興公社	24	1	1	3
福島県	(財)福島県産業振興センター	25	0	9	5
茨城県	水戸商工会議所	58	1	1	4
栃木県	宇都宮商工会議所	102	3	0	26
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	21	0	0	6
埼玉県	さいたま商工会議所	61	2	3	9
千葉県	千葉商工会議所	47	1	1	8
東京都	東京商工会議所	84	5	12	12
神奈川県	(財)神奈川中小企業センター	41	0	3	12
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	36	0	0	6
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	23	0	0	3
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	15	1	2	3
静岡県	静岡商工会議所	67	2	0	11
愛知県	名古屋商工会議所	46	1	0	12
岐阜県	岐阜商工会議所	32	3	0	11
三重県	(財)三重県産業支援センター	29	3	3	7
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	23	0	3	7
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	58	0	5	35
福井県	福井商工会議所	40	3	0	1
滋賀県	大津商工会議所	28	3	0	8
京都府	京都商工会議所	63	6	0	7
奈良県	奈良商工会議所	21	0	0	3
大阪府	大阪商工会議所	43	1	1	22
兵庫県	神戸商工会議所	40	2	1	11
和歌山県	和歌山商工会議所	19	0	1	5
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	25	0	0	11
島根県	松江商工会議所	34	2	3	7
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	85	12	2	13
広島県	広島商工会議所	48	4	1	14
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	65	2	1	11
徳島県	徳島商工会議所	44	2	0	9
香川県	高松商工会議所	40	0	0	13
愛媛県	松山商工会議所	57	1	1	9
高知県	高知商工会議所	45	2	0	12
福岡県	福岡商工会議所	41	1	0	9
佐賀県	佐賀商工会議所	28	1	1	8
長崎県	長崎商工会議所	42	2	1	7
熊本県	熊本商工会議所	40	3	0	5
大分県	大分県商工会連合会	20	1	1	4
宮崎県	宮崎商工会議所	25	3	4	5
鹿児島県	鹿児島商工会議所	35	0	1	7
沖縄県	那覇商工会議所	33	0	3	3
合 計		1,906	78	72	420

※「再生計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

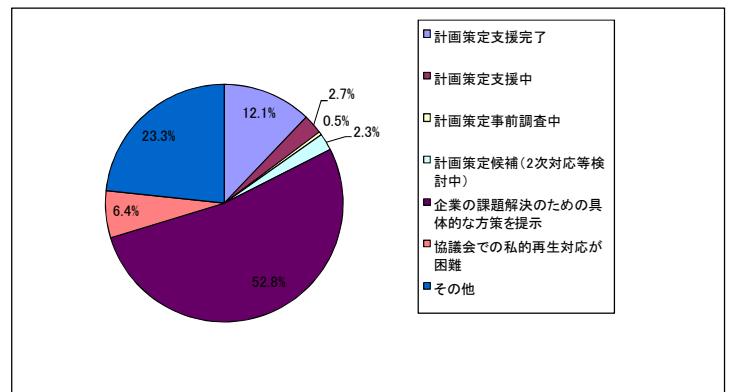
## 4. 協議会の相談企業（15,741社）に対する対応状況

### (1) 相談案件の年度別推移



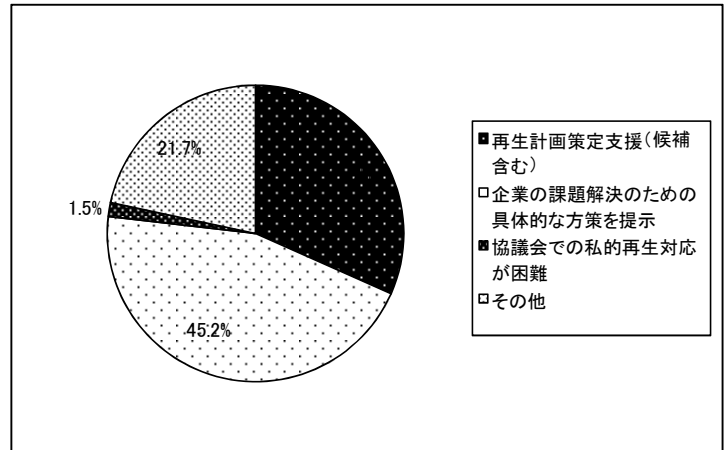
### (2) 企業相談数（社）に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	1,906	12.1%
計画策定支援中	420	2.7%
計画策定事前調査中	72	0.5%
計画策定候補(2次対応等検討中)	363	2.3%
企業の課題解決のための具体的な方策を提示	8,304	52.8%
協議会での私的再生対応が困難	1,007	6.4%
その他	3,669	23.3%
計	15,741	100.0%



(3) 20年度第2四半期企業相談数(799社)に対する対応状況

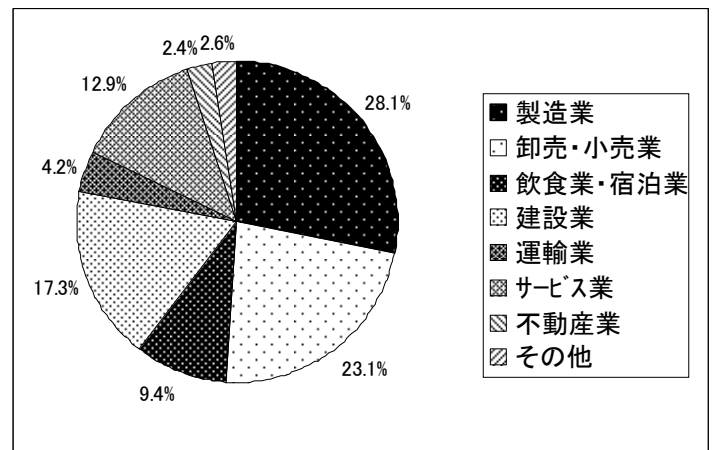
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	253	31.7%
企業の課題解決のための具体的な方策を提示	361	45.2%
協議会での私的再生対応が困難	12	1.5%
その他	173	21.7%
計	799	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	4,418	28.1%	211	26.4%
卸売・小売業	3,643	23.1%	190	23.8%
飲食業・宿泊業	1,478	9.4%	69	8.6%
建設業	2,727	17.3%	157	19.6%
運輸業	661	4.2%	32	4.0%
サービス業	2,025	12.9%	106	13.3%
不動産業	375	2.4%	6	0.8%
医療・福祉	150	1.0%	5	0.6%
情報通信業	120	0.8%	10	1.3%
鉱業	27	0.2%	0	0.0%
教育、学習支援業	88	0.6%	11	1.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	29	0.2%	2	0.3%
合計	15,741	100.0%	799	100.0%

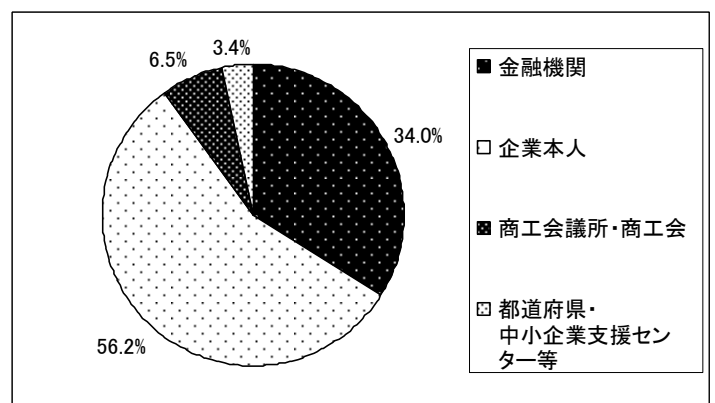
<業種別割合(累積)>



(5) 相談経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	5,345	34.0%	221	27.7%
企業本人	8,839	56.2%	467	58.4%
商工会議所・商工会	1,024	6.5%	58	7.3%
都道府県・中小企業支援センター	533	3.4%	53	6.6%
合計	15,741	100.0%	799	100.0%

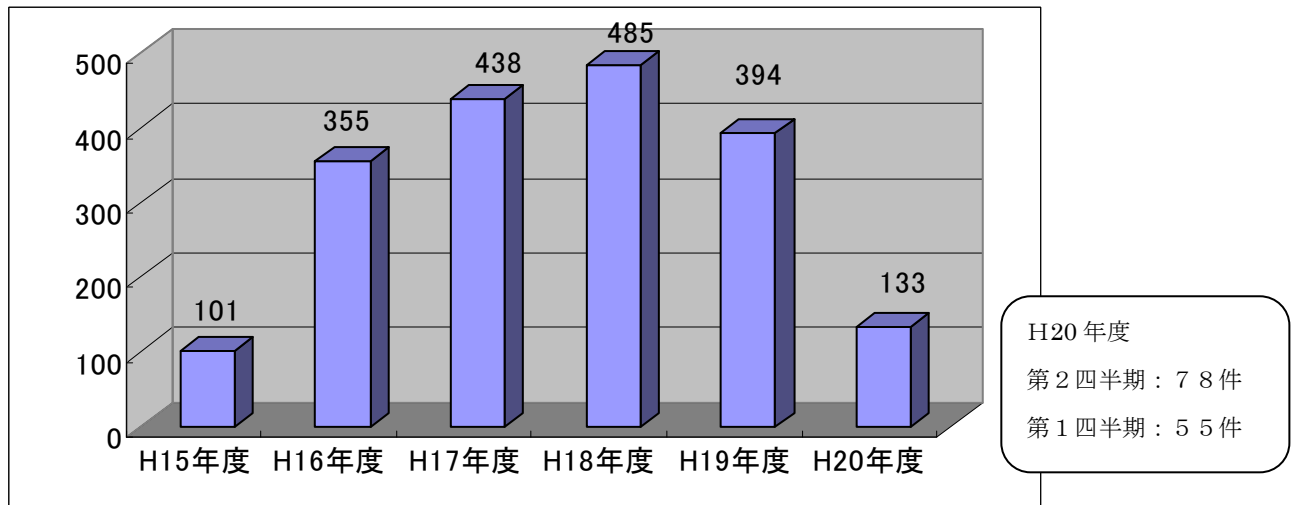
<経路別相談割合(累積)>





## 5. 再生計画策定完了案件 1,906 社（今回公表分 78 社含む）の特徴

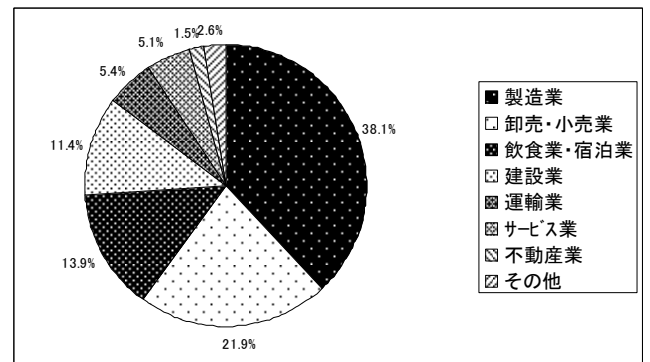
### (1) 完了案件の年度別推移



### (2) 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	727	38.1%	28	35.9%
卸売・小売業	417	21.9%	20	25.6%
飲食業・宿泊業	265	13.9%	10	12.8%
建設業	218	11.4%	10	12.8%
運輸業	102	5.4%	4	5.1%
サービス業	98	5.1%	4	5.1%
不動産業	29	1.5%		
医療・福祉	15	0.8%		
情報通信業	10	0.5%		
鉱業	9	0.5%		
教育、学習支援業	13	0.7%	2	2.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.2%		
合計	1,906	100.0%	78	100.0%

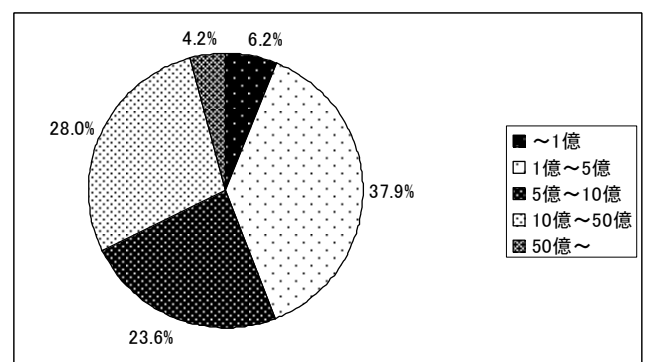
### <業種別割合（累積）>



### (3) 売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	118	6.2%	7	9.0%
1億円超～5億円以下	723	37.9%	32	41.0%
5億円超～10億円以下	450	23.6%	22	28.2%
10億円超～50億円以下	534	28.0%	16	20.5%
50億円超	81	4.2%	1	1.3%
合計	1,906	100.0%	78	100.0%

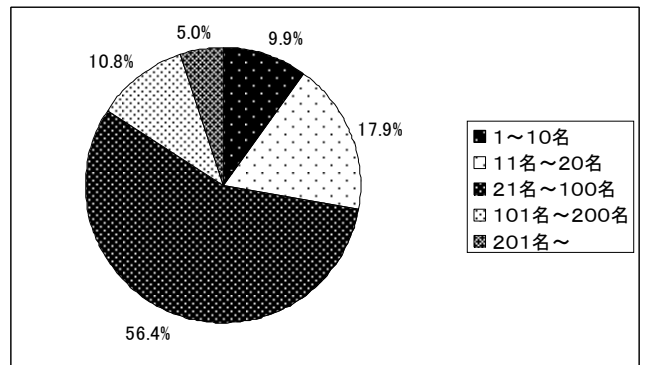
### <売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	189	9.9%	13	16.7%
11名～20名	341	17.9%	18	23.1%
21名～100名	1075	56.4%	38	48.7%
101名～200名	205	10.8%	8	10.3%
201名以上	96	5.0%	1	1.3%
合計	1,906	100.0%	78	100.0%

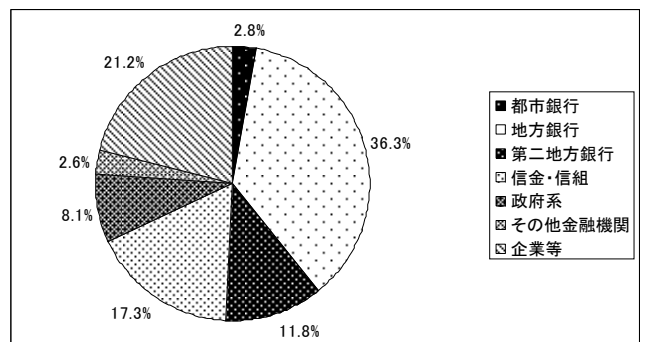
<売上高割合(累積)>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	1,502	78.8%	62	79.5%
都市銀行	53	2.8%	0	0.0%
地方銀行	692	36.3%	19	24.4%
第二地方銀行	224	11.8%	17	21.8%
信金・信組	329	17.3%	18	23.1%
政府系	155	8.1%	6	7.7%
その他金融機関	49	2.6%	2	2.6%
企業等	404	21.2%	16	20.5%
合計	1,906	100.0%	78	100.0%

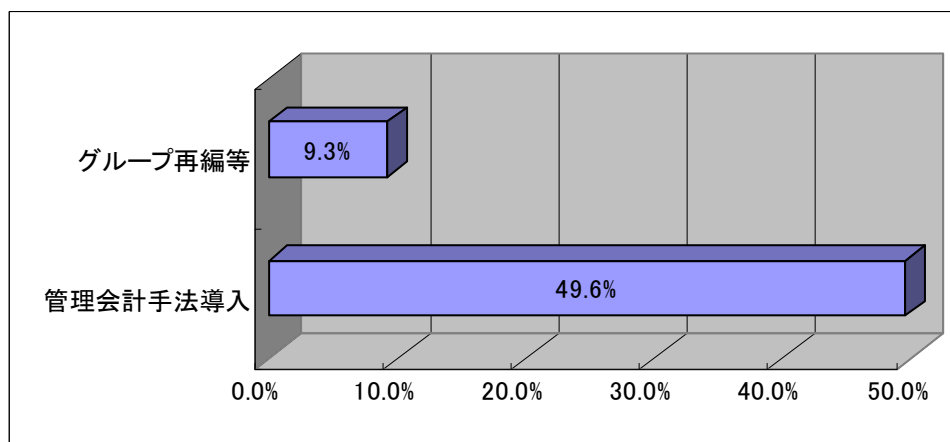
<経路別割合(累積)>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

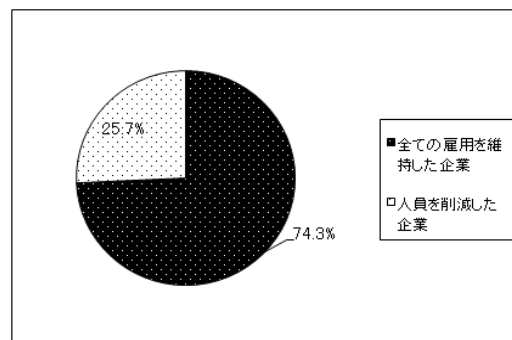
取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	946	49.6%	40	51.3%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	177	9.3%	11	14.1%
完了案件総数	1,906		78	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、累計で 118,604 人（今回公表分で 3,628 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	1,416	74.3%	48	61.5%
（うち新規に雇用した企業）	190	10.0%	9	11.5%
人員を削減した企業	490	25.7%	30	38.5%
完了案件総数	1,906	100.0%	78	100.0%

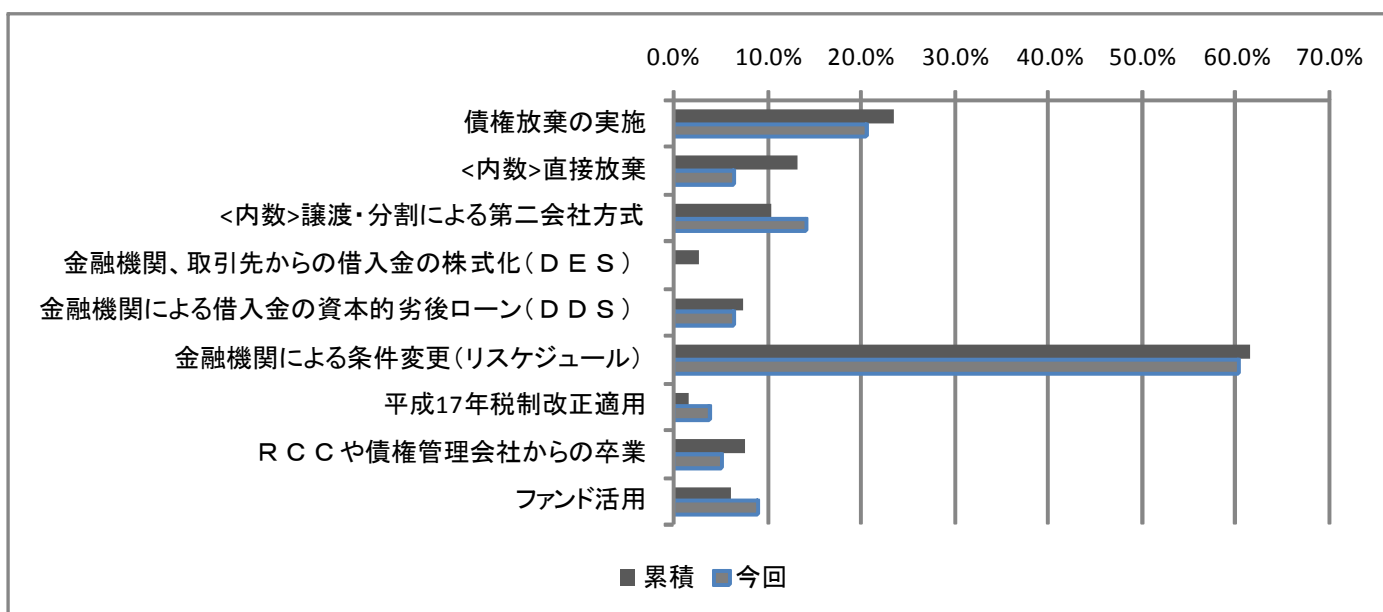


(7) 金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債権放棄の実施	447	23.5%	16	20.5%
・直接放棄	249	13.1%	5	6.4%
・譲渡・分割による第二会社方式	198	10.4%	11	14.1%
金融機関、取引先からの借入金の株式化(DES)	48	2.5%	0	0.0%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン(DDS)	139	7.3%	5	6.4%
金融機関による条件変更(リスケジュール)	1,172	61.5%	47	60.3%
平成17年税制改正適用	28	1.5%	3	3.8%
RCCや債権管理会社からの卒業	145	7.6%	4	5.1%
ファンド活用	113	5.9%	7	9.0%
完了案件総数	1,906		78	

(注) 上記手法を複数実施している案件がある。

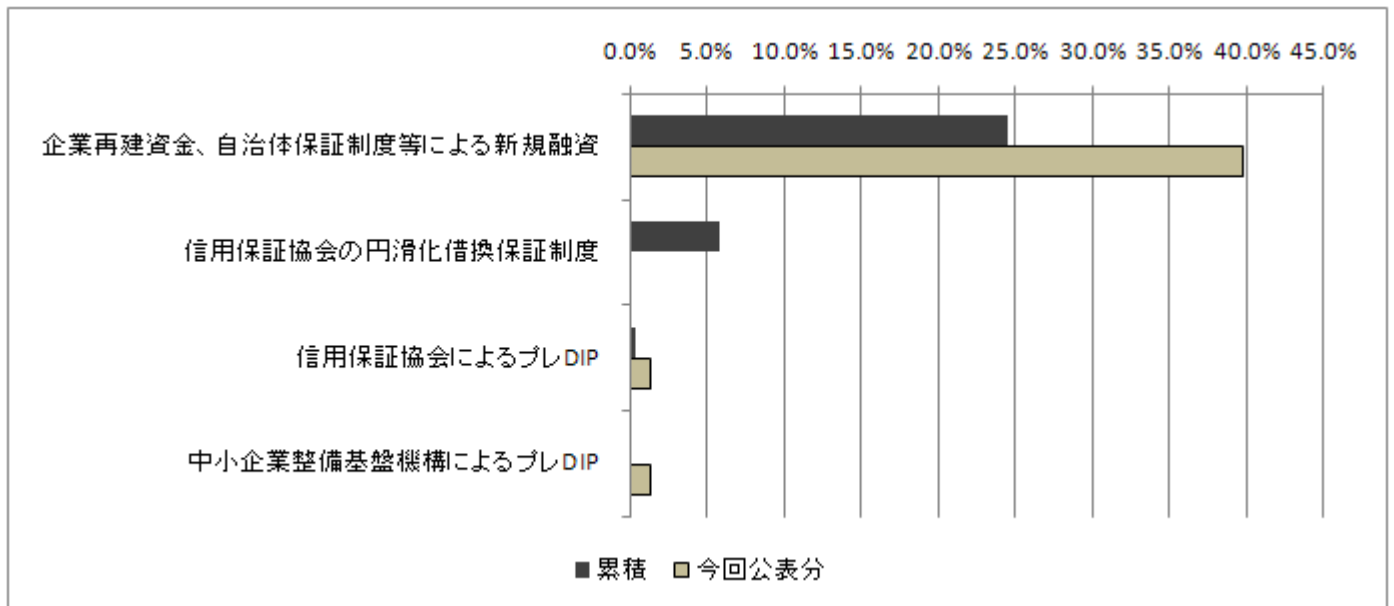
<金融手法別割合（累積・今回公表分）>



(8) 政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	466	24.4%	31	39.7%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	112	5.9%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	7	0.4%	1	1.3%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.1%	1	1.3%
※完了案件総数	1,906	100.0%	78	100.0%

<政策的支援措置別割合（累積・今回公表分）>



# 中小企業再生支援協議会とは

## 協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、平成15年に各都道府県に1箇所ずつ中小企業再生支援協議会を設置しています。

各協議会に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

## 支援スキーム

### 窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

### 「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、中小企業診断士等の外部専門家、関係金融機関等により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

## 再生計画策定完了案件の概要

○平成20年度第2四半期（平成20年7月～9月）に再生計画策定支援を完了した案件の概要を一覧にしています。

○平成20年度第2四半期（平成20年7月～9月）に再生計画策定支援を完了した案件は、78件でした。

○このうち、実施要領に示す抜本的な内容を伴う再生計画としての基準（※）を満たす案件は、36件ありました。これらの案件では、事業面での取組に加え、金融面において、主に直接放棄や第二会社方式等の抜本的な手法を用いた再生計画となっています。（概要1）

○また、上記以外の案件は、42件ありました。これらは、事業面での取組みとともに、金融面において、主にリスケジュール等の手法を用いた再生計画が大半です。（概要2）

※ 「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準  
・当要領「 6. 再生計画策定支援（第二次対応） （5）再生計画案の内容 」では、再生計画策定支援（二次支援）について下記のとおり数値基準を定めています。

- ①実質的に債務超過である場合は、3～5年以内を目処に、実質的な債務超過を解消する。
- ②経常利益が赤字である場合は、概ね3年以内を目処に、黒字に転換する。
- ③再生計画の終了年度（原則として実質的な債務超過を解消する年度）における有利子負債の対キャッシュフロー比率が概ね10倍以下。

（注）企業の業種特性や固有の事情等に応じた合理的な理由がある場合には、これを排除するものではない。

## ◆「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準を満たす再生計画策定を支援した案件(36件)

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応											計画目標														
					企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法				トピック			中小企業再生ファンドの活用				新規融資で活用された制度				実質債務超過解消	有利子負債のCF倍率		経営正常化への転換							
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他	リスケ	DDS	DES	実質放棄		スポンサー付	17年 税制	債権 売却	RCC リセグ 事業	債権買 取	株式買取	増資	融資	保証協会 保証付き	円滑化借 換保証制 度	自治体 制度融資	企業再 建資金 制度	プレDIP	実質債務超過解消	有利子負債のCF倍率		経営正常化への転換			
																							譲渡・分割 +清算	直接放棄														計画年度	計画年度	倍	計画年度			
1829	サービス業	84	428	94		○		○							退任	清算	○					○																		3	5	5	2	
1830	宿泊業	3	49	20			○			○			○		退任	清算	○							○																-	-	-	3	
1831	菓子製造	40	636	106			○			○									○																					-	5	9	-	
1832	木工部品製造	10	1,079	150	○		○			○					退任		○			○																				5	5	8	2	
1833	産業廃棄物処理	20	124	24										○	退任	譲渡													○					○						4	5	2	1	
1834	住宅施工販売	82	2,140	35			○			○			○	○	退任	清算	○																○							-	-	-	-	
1835	酒類卸	10	1,179	11			○			○	○								○		○																			-	5	8	-	
1836	教育・学習支援業	10	71	16								○	○		退任					○									○					○					4	4	5	1		
1837	小売業	10	389	24		○								○	退任					○												○							6	6	3	初年度		
1838	教育・学習支援業	10	223	68	○		○			○	○			○						○																			6	6	4	1		
1839	石材卸	50	4,189	64	○		○													○	○																		-	1	11	1		
1840	生コン製造	94	1,619	49	○															○																			-	3	10	3		
1841	住宅施工	10	128	7			○						○		清算					○																			-	5	3	4		
1842	運送業	20	294	87			○							○						○																				5	5	1	2	
1843	型枠工事	20	4,005	130		○		○		○					退任	譲渡	○			○	○				○															1	3	10	-	
1844	園芸卸	10	830	69						○	○			○					○		○																			5	5	4	1	
1845	医療	個人事業	128	28		○				○			○		退任													○													4	5	3	1
1846	石材販売	10	736	31			○	○		○			○	○	退任	減資	○							○		○		○		○										3	5	4	-	
1847	包装資材製造	10	207	18	○		○								譲渡																									5	5	4	-	
1848	自動補填機	20	472	22	○					○									○														○								1	3	8	1
1849	プラスチック製品製造	32	249	15	○		○							○						○																				-	3	13	-	
1850	米穀販売業	60	2,111	35	○					○				○						○																				-	4	7	1	
1851	ゴム製品金型製造業	10	161	11	○									○	退任					○																				9	3	10	-	
1852	製造業	27	334	37																○																					5	5	8	1
1853	水産卸	100	1,628	71		○		○					○		退任	清算	○											○	○					○							5	5	9	4

(参考) 再生計画策定完了案件の概要 その1

番号	企業概要				事業面での対応																金融面での対応												計画目標									
					企業の取組						経営者等の取組										金融支援方法				トピック			中小企業再生ファンドの活用					新規融資で活用された制度				実質債務超過解消		有利子負債のCF倍率		経営正常化への転換	
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供	その他	リスケ	DDS	DES	実質放棄		スポンサー付	17年 税制	債権 売却	RCC、 ラビウー テ事業	債権買 取	株式買取	増資	融資	保証協会 保証付き	円滑化借 換保証制 度	自治体 制度融資	企業再 建資金 制度	プレDIP	計画年度		倍	計画年度	
																							譲渡・分割 +清算	直接放棄														譲渡	直接放棄		計画年度	計画年度
1854	宿泊業	99	975	175						○			○		退任	清算	○						○																5	5	3	1
1855	食器卸売	10	292	13	○			○		○	○			○									○															2	2	9	-	
1856	運送業	10	658	104	○				○		○								○																		6	6	6	-		
1857	楽器販売	10	1,689	37						○	○				退任	清算	○																					2	5	4	2	
1858	機器製造	18	706	131			○	○		○				○	退任	清算	○											○										1	1	6	-	
1859	宿泊業	3	94	17						○				○	退任	譲渡	○							○														3	3	12	-	
1860	宿泊業	3	39	14	○		○							○		清算												○										1	3	10	3	
1861	繊維卸	85	2,392	71	○			○		○				○					○		○																1	5	7	-		
1862	家具販売	10	894	26				○		○				○	退任	減資										○												1	1	11	-	
1863	宿泊業	10	809	90				○		○					退任	清算	○							○														1	-	-	1	
1864	運輸業	20	135	15					○					○	退任	減資	○										○											1	5	6	-	



(参考) 再生計画策定完了案件の概要 その2

◆債権放棄等を要請する内容を含まず、「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」に示す抜本的内容を伴う再生計画の基準を満たさないものとして再生計画策定を支援した案件(42件)

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標					
					企業の取組						経営者等の取組										実質債務超過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換		
	業種	資本金(百万円)	売上高(百万円)	従業員(人)	管理会計手法導入	外部人材登用	グループ企業再編	資産売却	増資	その他	資産売却	増資	新規貸付	債権放棄	役員報酬削減	経営責任	株主責任	私財提供	その他	金融支援方法		新規融資で活用された制度	計画年度	計画年度	倍	計画年度
1865	建築業	10	151	5	○													○		無し	自治体制度融資	4	4	1	2	
1866	印刷業	3	342	18	○									○	○					○	リスク	自治体制度融資	4	4	6	2
1867	小売業	16	132	5	○	○			○				○							無し	自治体制度融資	7	5	2	2	
1868	縫製	45	867	67	○									○						リスク		2	5	11	1	
1869	金属製品製造業	18	1,360	85	○			○												無し	自治体制度融資	-	5	11	1	
1870	土木・造園業	20	216	15				○												無し	自治体制度融資	-	4	1	2	
1871	設計施工	10	166	3	○													○		無し	自治体制度融資	3	5	2	2	
1872	仏具販売	25	753	55	○				○					○	○	退任		○		リスク		-	5	18	2	
1873	建築業	10	151	6	○														○	無し	自治体制度融資	4	4	2	1	
1874	製造業	9	66	13	○		○											○		無し	自治体制度融資	5	5	0	1	
1875	小売業	11	113	7	○			○					○		○					無し	自治体制度融資	5	5	6	2	
1876	小売業	50	629	22			○	○			○			○	○	退任	譲渡	○		リスク		7	7	2.5	2	
1877	印刷業	58	1,541	52	○			○												リスク		6	5	7	1	
1878	スポーツ用品小売	3	314	20	○			○										○		リスク		11	5	12	1	
1879	水産食品加工	10	1,505	106				○									退任			リスク		20年超	5	16	5	
1880	水産食品加工	10	102	10											○	退任				リスク		9	3	9	2	
1881	飲食業	30	624	74				○							○			○		リスク		1	9	10	5	

(参考) 再生計画策定完了案件の概要 その2

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標				
					企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法	新規融資で活用された制度	実質債務超過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化への転換	
	業種	資本金(百万円)	売上高(百万円)	従業員(人)	管理会計手法導入	外部人材登用	グループ企業再編	資産売却	増資	その他	資産売却	増資	新規貸付	債権放棄	役員報酬削減	経営責任	株主責任	私財提供			その他	計画年度	計画年度	倍	計画年度
1882	資材販売	25	991	23			○	○			○			○	○	退任	減資	○		DDS, リスケ		4	5	9	2
1883	食品製造	10	702	67	○			○			○				○			○	○	リスケ		7	7	5	2
1884	建設業	16	192	6	○															無し		1	1	6	1
1885	宿泊業	10	490	47	○			○	○						○					リスケ		9	9	9	-
1886	宿泊業	6	40	5															○	リスケ		4	2	8	2
1887	管工事	10	130	15	○										○					リスケ		25	5	5	-
1888	印刷業	24	262	35	○				○									○		リスケ		16	5	8	1
1889	宿泊業	5	73	12	○										○			○		リスケ		7	5	8	3
1890	鉄鋼業	98	1,135	73	○			○					○	○						無し	保証協会保証付き	-	5	11	1
1891	飲食業	16	100	10																リスケ		10	5	7	2
1892	食品加工業	10	646	46				○			○	○	○					○		リスケ		5	5	18	-
1893	農機製造業	259	7,003	301	○	○		○			○			○			減資	○		中小企業再生ファンドの活用(増資)		2	5	8	2
1894	製造業	3	128	8				○			○	○			退任			○		無し	保証協会保証付き	4	5	4	2
1895	飲食業	10	585	126	○		○							○						リスケ		9	5	13	2
1896	建設	30	623	16	○			○			○							○		リスケ		27	5	19	2
1897	食品加工業	10	779	44	○						○			○	退任					リスケ	企業再建資金制度	-	5	16	-
1898	部品販売	21	525	38	○									○						リスケ		5	5	16	-

(参考) 再生計画策定完了案件の概要 その2

番号	企業概要				事業面での対応														金融面での対応		計画目標					
	業種	資本金 (百万円)	売上高 (百万円)	従業員(人)	企業の取組						経営者等の取組								金融支援方法	新規融資 で活用され た制度	実質債務超 過解消	有利子負債のCF倍率		経常黒字化 への転換		
					管理会計 手法導入	外部人 材登用	グループ 企業再編	資産 売却	増資	その他	資産 売却	増資	新規 貸付	債権 放棄	役員報酬 削減	経営 責任	株主 責任	私財 提供			その他	計画年度	計画年度	倍	計画年度	
1899	運送業	45	564	43	○			○								○					リスク		10	5	4	2
1900	繊維業	10	704	76			○			○											リスク	自治体 制度融資	-	5	22	4
1901	水産卸業	35	2,470	25																	無し	自治体 制度融資	5	5	9	-
1902	生コン製造	10	882	7			○	○									退任		○		無し	自治体 制度融資	5	5	3	1
1903	板金	10	313	22	○	○		○													リスク	自治体 制度融資	5	5	6	1
1904	医薬品製造	88	1,766	89													退任				リスク	自治体 制度融資	-	5	17	2
1905	金属加工業	10	198	12	○											○			○		リスク	自治体 制度融資	5	10	8	-
1906	サービス業	30	135	4		○			○						○	○					リスク	自治体 制度融資	8	5	3	1